

# 令和2年度復興庁概算要求のポイント

令和2年度概算要求額(復興庁所管)：1兆6,981億円 [前年度予算額：1兆4,781億円]

復興のステージの進展に応じて生じる課題に引き続き精力的に対応するなど、「復興・創生期間」の最終年度においても必要な取組を推進。

## 被災者支援

避難生活の長期化、災害公営住宅等への移転、ふるさとへの帰還など被災者の生活再建のステージに応じて、コミュニティの形成・再生、見守りや心身のケア等の支援を切れ目なく実施。

- ・被災者支援総合交付金(167億円)
- ・緊急スクールカウンセラー等活用事業(22億円)
- ・被災した児童生徒等への就学等支援(53億円)
- ・仮設住宅等(55億円)
- ・被災者生活再建支援金補助金(102億円) 等

## 産業・生業(なりわい)の再生

観光復興や人材確保、水産加工業の販路開拓等のソフト支援に引き続き注力。福島については、福島県農林水産業の再生、福島イノベーション・コースト構想の推進、原子力災害被災12市町村における事業再開・新規立地等に引き続き取り組む。

- ・観光復興(38億円) ・人材確保対策(7億円) ・水産加工業等販路回復(12億円)
- ・福島県農林水産業再生総合事業(風評の払拭等)(47億円)
- ・福島イノベーション・コースト構想関連事業(69億円)
- ・原子力災害による被災事業者の自立等支援事業(16億円)
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(制度要求) 等

## 住宅再建・復興まちづくり

住宅再建に関する事業の進展等を踏まえつつ、復興まちづくりを進めるほか、復興道路・復興支援道路等の社会インフラの整備について、令和2年度の完工を目指し推進。

- ・復興道路・復興支援道路の整備(2,182億円)
- ・農山漁村整備(309億円)
- ・森林整備事業(66億円)
- ・社会資本整備総合交付金(1,363億円)
- ・東日本大震災復興交付金(252億円)
- ・災害復旧事業(1,781億円) 等

## 原子力災害からの復興・再生

避難指示が解除された区域での生活再開に必要な環境整備等を実施するとともに、風評払拭及び放射線に関するリスクコミュニケーションの取組を推進。また、中間貯蔵施設の整備等を着実に推進。

- ・特定復興再生拠点整備事業(708億円) ・福島再生加速化交付金(793億円)
- ・福島生活環境整備・帰還再生加速事業(97億円)
- ・福島県浜通り地域等の教育再生(9億円)
- ・中間貯蔵施設整備、放射性物質汚染廃棄物処理、除去土壌等の適正管理等(7,198億円)
- ・放射線リスクに関する情報発信(3億円) 等

※上記のほか、「新しい東北」の創造(7億円)、東日本大震災10周年事業(1億円)、復興庁一般行政経費等(56億円)を計上